

株 主 通 信

第 7 5 期 報 告 書

平成26年11月1日から平成27年10月31日まで



株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第75期(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年1月

代表取締役社長 檜垣 俊行



証券コード 8077

～小林産業グループ企業理念～

私たちの信条

私たちは、日本のものづくりとそれを取り巻く企業に貢献することで、豊かで安心できる社会をつくります。

私たちは、常に顧客の視点から発想し、速いスピードで行動し、顧客の期待を超えるサービスを提供します。

私たちは、業界のリーダーを目指し、リーダーとしてふさわしい仕事をし、顧客を含む全ての取引先に長期にわたって利益をもたらし、信頼されるパートナーになります。

私たちは、社員とその家族が満足でき、やりがいと誇りを持って働ける職場をつくります。

私たちは、企業として全てのステークホルダーに対して責任を果たすために、継続的に健全な利益を生み出します。

私たちの価値観

- フロンティアスピリット
商社マン・商社ウーマンとして志高く、失敗を恐れずに先頭に立ち、新しい道を切り拓きます。
- 成長
会社は社員が成長できる機会を提供し、社員の成長を通して会社が成長することを目指します。社員は自責の念を持って熱心に成長し続けます。
- 継続的改善
全社員が自由に提言や提案を行い、常に仕事を見直して効率を高めるためにチャレンジし続けます。
- 誠実さ
共に働く仲間を尊敬し、感謝を忘れず、規律を守り、誠実に行動します。



小林産業株式會社

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策により、企業の収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安の定着による原材料価格の高止まりや中国経済の景気減速による影響もあり、景気回復については不透明な状況が続いています。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましても、資材の価格高騰や人手不足による着工や施工の遅れが依然として目立ちました。また、民間設備投資においても景気の停滞感から積極的な動きが控えられている状況が続いています。

このような状況の下で、**鋸螺部門**におきましては、顧客ニーズに幅広く対応できるよう取扱品種を増加しましたが、全国的な大型物件の着工・施工の遅延等により、当部門の売上高は17,682百万円となりました。

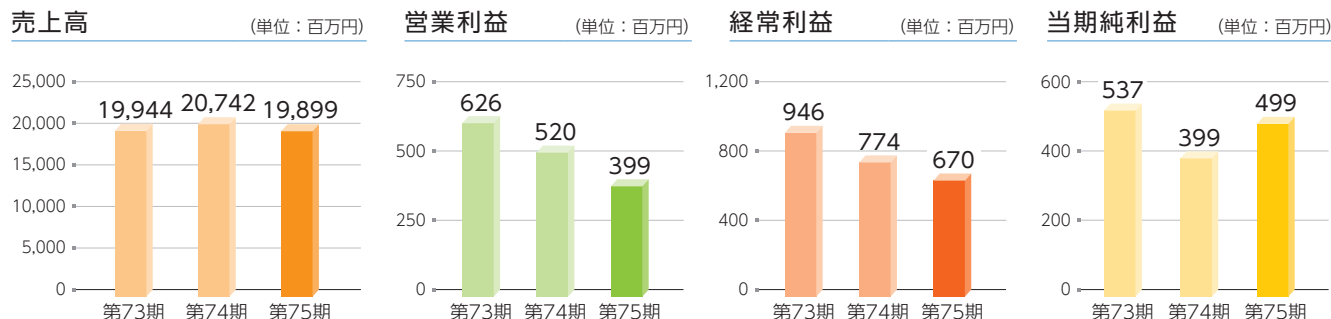
次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましては、営業人員の建築関係の専門知識向上に努め、建築分野での営業活動を強化しましたが、土木工事の減少や人手不足による工事停滞等により、当部門の売上高は2,217百万円となりました。

工具販売におきましては中正機械株式会社を中心に、組織的な営業手法の導入とそれに伴う人材教育により売上拡大に努めました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,899百万円で前期比842百万円、4.1%の減少となりました。損益面では、営業利益が399百万円となり、前期比120百万円、23.2%の減少となりました。経常利益は670百万円となり、前期比104百万円、13.4%の減少となりました。当期純利益は499百万円で、前期比99百万円、25.0%の増加となりました。

財務ハイライト(連結)

Financial Highlights



連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第74期 期末	第75期 期末
	平成26年10月31日現在	平成27年10月31日現在
資産の部		
流動資産	11,847	12,055
固定資産	9,578	9,098
有形固定資産	3,008	2,848
無形固定資産	88	70
投資その他の資産	6,482	6,179
資産合計	21,426	21,153
負債の部		
流動負債	7,978	7,684
固定負債	2,724	2,457
負債合計	10,703	10,141
純資産の部		
株主資本	7,270	7,602
資本金	2,712	2,712
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	2,854	3,187
自己株式	△ 24	△ 24
その他の包括利益累計額	3,376	3,333
少数株主持分	76	74
純資産合計	10,723	11,011
負債・純資産合計	21,426	21,153

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第74期	第75期
	平成25年11月 1日から 平成26年10月31日まで	平成26年11月 1日から 平成27年10月31日まで
売上高	20,742	19,899
売上原価	16,430	15,799
売上総利益	4,311	4,100
販売費及び一般管理費	3,791	3,701
営業利益	520	399
営業外収益	306	325
営業外費用	52	54
経常利益	774	670
特別利益	0	69
特別損失	62	—
税金等調整前当期純利益	713	739
法人税、住民税及び事業税	291	217
法人税等調整額	15	19
少数株主損益調整前当期純利益	405	502
少数株主利益	6	3
当期純利益	399	499

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第74期	第75期
	平成25年11月 1日から 平成26年10月31日まで	平成26年11月 1日から 平成27年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	△ 121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 278
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296	△ 250
現金及び現金同等物の期首残高	1,288	1,585
現金及び現金同等物の期末残高	1,585	1,335

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,712	1,728	2,854	△ 24	7,270	3,350	14	△ 6	18	3,376	76	10,723	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 167		△ 167							△ 167	
当期純利益			499		499							499	
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 49	△ 19	5	20	△ 42	△ 1	△ 43	
当期変動額合計	—	—	332	△ 0	332	△ 49	△ 19	5	20	△ 42	△ 1	288	
当期末残高	2,712	1,728	3,187	△ 24	7,602	3,300	△ 4	△ 1	38	3,333	74	11,011	

(注)連結財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年10月31日現在

社名 **小林産業株式会社**
 英文名 KOBAYASHI METALS LIMITED
 創業 大正15年8月
 設立 昭和16年6月
 資本金 27億12百万円
 従業員数 213名
 事業内容 鋸螺、ファスニング製品等の国内販売および
 輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の
 国内販売
 ホームページ <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

役員	代表取締役社長	檜垣俊行
	常務取締役	廣瀬正信
	取締役	光枝裕治
	取締役	玉置登
	取締役	濱中重信
	取締役	保田隆明
	常勤監査役	芝田誠
	監査役	天雲正春
	監査役	濱川文里

株主メモ

Information

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 毎年1月
 基準日 定時株主総会 毎年10月31日
 期末配当 毎年10月31日
 中間配当 毎年4月30日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

単元株式数 100株
 公告の方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.kobayashi-metals.co.jp>

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)
 郵便物の送付先
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (〒168-0063)
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社
 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【お知らせ】

1 住所変更、単元未満株式の買取等について

株主様の口座のある証券口座にお申し出ください。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関の三井住友信託銀行にお申し出ください。

2 未払配当金の支払について

株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。

3 「配当金計算書」について

「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。ただし、株式数比例配分方式をご選択の場合は、源泉徴収税額の計算は証券会社等が行いますので、確定申告の添付資料は、お取引の証券会社等にご確認ください。

また「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様にも、「配当金計算書」を同封しています。確定申告をされる場合は、その添付資料として大切に保管ください。

